

勝浦町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 4,570	千円 4,106,436	千円 566,822	千円 726,718	% 17.0	% 17.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和6年度	人 65	千円 235,453	千円 35,014	千円 95,079	千円 365,546

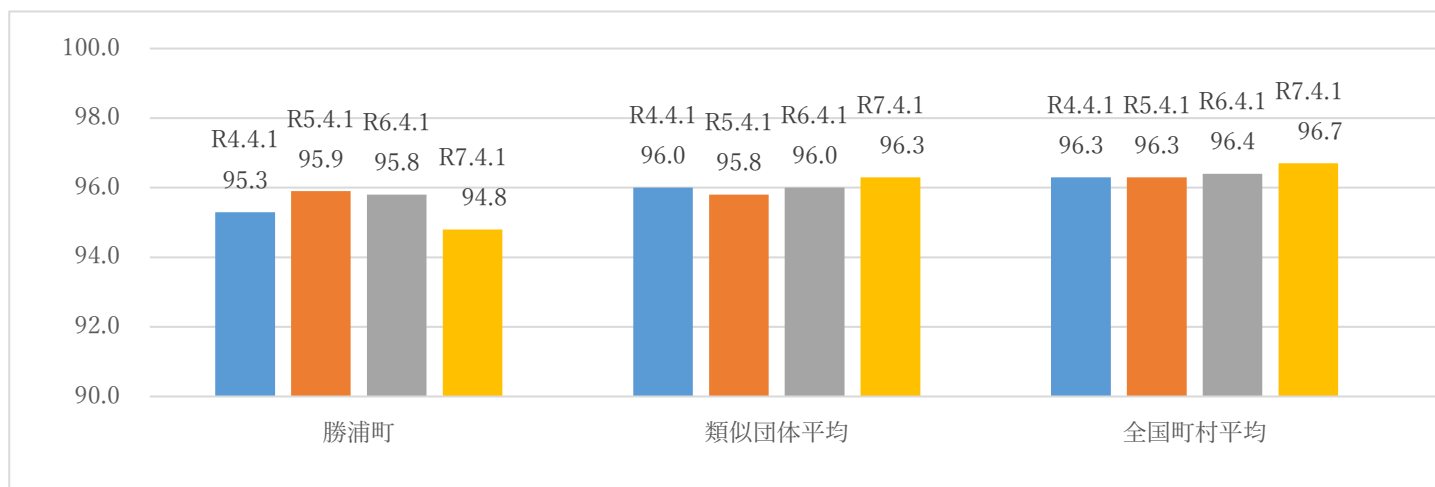
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,624	千円 5,732

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する

ため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

①②とも該当なし

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から6級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりを解消は実施していない。)

②その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
勝浦町	40.5歳	311,700円	363,578円	336,186円
徳島県	42.9歳	335,664円	430,044円	367,808円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	41.3歳			

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	
勝浦町	59.1歳	6人	274,700円	287,917円	281,783円	—	—	—	—
うち調理員	61.6歳	4人	287,300円	300,600円	294,300円	飲食物調理従事者	49.0歳	238,300円	1.26
徳島県	58.5歳	24人	362,413円	400,531円	378,782円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	1人	293,189円	324,478円	310,165円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
勝浦町	—	—	—
うち調理員	4,981,500円	3,225,400円	1.54

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（令和4～令和6年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分		勝浦町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	225,600円	220,000円
	高校卒	188,000円	194,500円	188,000円
技能労務職	高校卒	183,500円	192,500円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

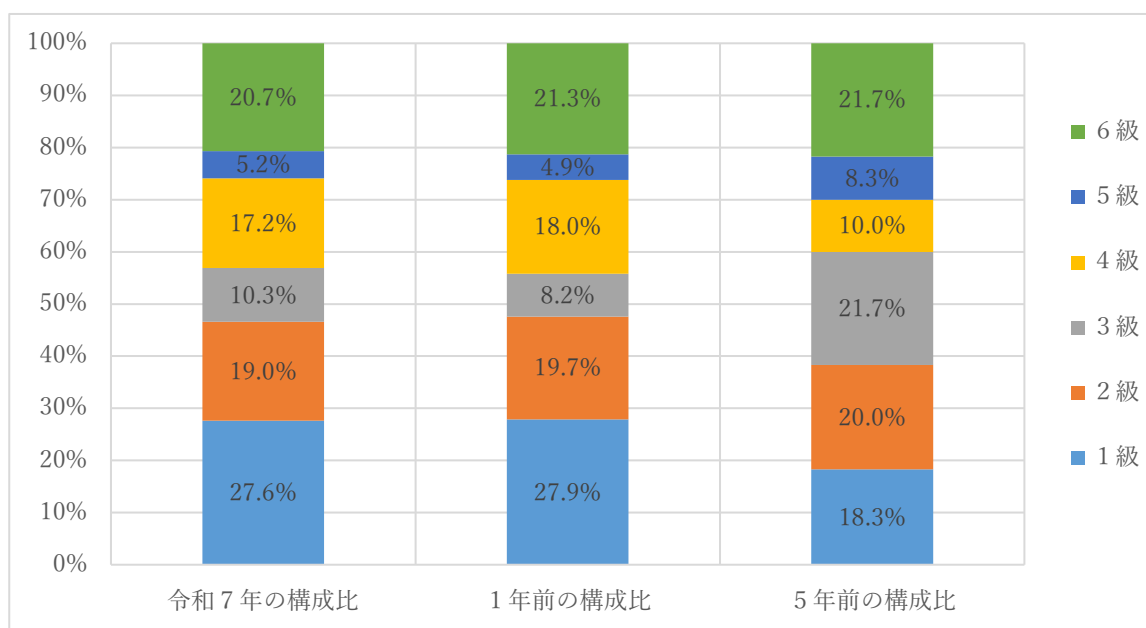
区 分		経験年数10年以上	経験年数20年以上	経験年数25年以上	経験年数30年以上
一般行政職	大学卒	263,600円	337,400円	378,600	409,000円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

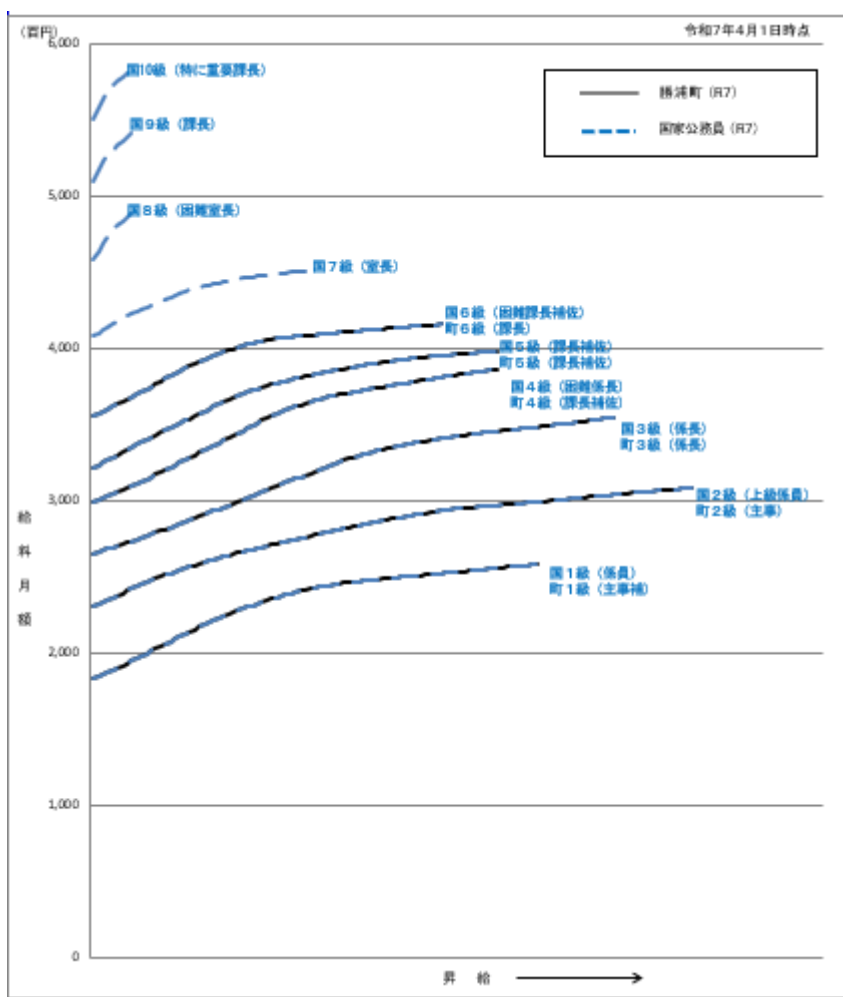
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	政策監、参事、課長、会計管理者の職務又は同程度の職務	12人	20.7%	335,000円	415,700円
5級	課長補佐の職務又は同程度の職務	3人	5.2%	309,800円	398,200円
4級	課長補佐、係長の職務又は同程度の職務	10人	17.2%	287,300円	386,100円
3級	係長、事務主任の職務又は同程度の職務	6人	10.3%	261,300円	354,700円
2級	主事の職務又は同程度の職務	11人	19.0%	230,000円	308,500円
1級	主事、主事補、書記の職務又は同程度の職務	16人	27.6%	183,500円	258,100円

- (注) 1 勝浦町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（勝浦町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

勝浦町	徳島県	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,550千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,768千円	—
（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 （1.40）月分 （1.0）月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 （1.40）月分 （1.0）月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 （1.40）月分 （1.0）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（勝浦町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

勝浦町	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし ）	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）
1人当たり平均支給額 10,786千円	

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
勝浦町	0%	人	0%

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		4,840千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		210,435円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		20.9%		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する支給 単価
医師危険手当	医師		360千円	月額30,000円
医師研修手当	医師		360千円	月額30,000円
主任看護師手当	主任看護師		288千円	月額8,000円
検査技師危険手当	臨床検査技師		120千円	月額5,000円
診療放射線技師手当	診療放射線技師		120千円	月額10,000円
看護師危険手当	看護師		672千円	月額3,000円
夜間看護手当	看護師	夜間業務	2,920千円	1回4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	17,424千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	203千円
支給実績（令和5年度決算）	19,748千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	108千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 6,500円 ・ 子 13,000円 (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子は5,000円加算) ・ 子以外の扶養手当 6,500円 	同じ	/	10,830千円	240,659円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家賃25,000円以下 家賃額 - 14,000円 ・ 家賃25,000円超え 59,000円未満 (家賃額 - 25,000円) × 1/2 + 11,000円 ・ 家賃59,000円以上 28,000円 	異なる	支給額	7,361千円	283,109円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車等使用で通勤 距離(片道) 2km以上 4,200円 ~ 18,600円 	異なる	使用距離区分 支給額	9,037千円	96,140円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理又は監督の地位 にある職員に対し、役 職区分に応じた定額を 支給 30,600円 ~ 96,500円 	異なる	職員区分 支給額	9,889千円	549,400円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勝浦町役場 4,900円 ・ 勝浦病院 7,300円 ・ 勝浦病院(医師) 21,000円 	異なる	支給額	6,023千円	73,457円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 午後10時から翌日午 前5時までの間の勤務 時間に対して支給 1時間につき、当該 職員の1時間当たりの 給与額 × 25/100の額 	同じ	/	2,296千円	176,586円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	733,000円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,800円/528,000円	
	副 町 長	586,000円 (— 円)	677,700円/481,000円	
報 酬	議 長	273,000円 (— 円)	400,000円/203,000円	
	副 議 長	234,000円 (— 円)	314,000円/130,000円	
	議 員	195,000円 (— 円)	290,000円/109,000円	
期 末 手 当	町 長	(令和6年度支給割合)		
	副 町 長	3.45月分		
退 職 手 当	議 長	(令和6年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.45月分		
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×43.50/100×在職月数	15,305,040円	任期毎
	備 考	給料月額×25.75/100×在職月数	7,242,960円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

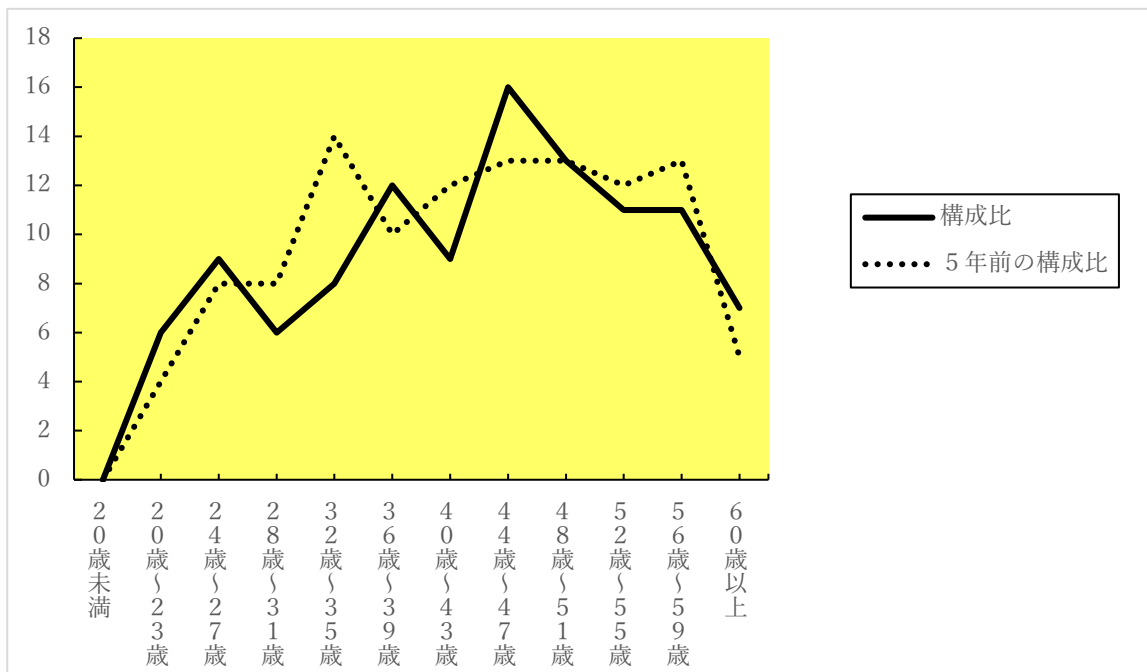
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	53	53	0	<参考> 人口1万当たり職員数 115.97人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 207.64人)
	教育部門	12	10	▲2	退職に伴う減
	小計	65	63	▲2	<参考> 人口1万当たり職員数 137.86人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 244.85人)
公営企業等	病院事業	38	38	0	
	その他	7	7	0	
	小計	45	45	0	
合計		110 [155]	108 [155]	▲2 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 236.32人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	9人	6人	8人	12人	9人	16人	13人	11人	11人	7人	108人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	57	57	56	55	53	53	▲4(▲7.0%)
教育	12	12	13	12	12	10	▲2(▲16.7%)
普通会計計	69	69	69	67	65	63	▲6(▲8.7%)
公営企業等会計計	43	43	42	45	45	45	2(4.7%)
総合計	112	112	111	112	110	108	▲4(▲3.6%)

(単位：人・%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。